

タケダ・女性のライフサポート助成プログラム

応募書類作成にあたっての留意事項

応募書類作成にあたり、よくある質問などを記載しておりますので、以下ご確認ください。

1. 助成の背景

2. 助成の趣旨

- ・本プログラムの基本的な考え方となります。ご確認ください。

3. 助成の対象となる取り組み

- ・〇〇（個別の活動内容）は助成の対象になりますか？

→本助成では、応募用紙に記載された内容が審査されます。現時点で助成対象となる／ならないの判断はできません。審査基準については「7. 審査の流れと審査基準」をご確認ください。

4. 助成の対象となる団体

- ・非営利型株式会社です。対象となりますか。

→民間の非営利組織が対象となります。法人格の種類は問いません。選考にあたり、非営利であることを示すための書類提出をお願いする場合がございますので、その際にご提出をお願いします。

- ・新型コロナウイルスの影響を受けた女性を支援するために新たに団体を設立しました。

3年以上の活動実績は必須でしょうか。

→本助成プログラムは、3年以上の活動実績を有している団体が対象となります。

残念ですが、本助成の対象外となります。

- ・団体の定款、事業報告書、会計報告書は申請時に必要でしょうか。

→応募時点では、応募書類のみをお送りください。

選考にあたり、ご提出をお願いする場合がございますので、その際にご提出をお願いします。

- ・NPO 法人会計基準とはどのようなものでしょうか。

→NPO 法人会計基準とは、みなさんの団体に寄付をする一般市民の方、助成団体、お金を借りる際の借入先、協働事業をする場合はそのパートナーなどに対する会計報告書の作成指針です。

（ご参考）

特定非営利活動法人会計基準協議会ウェブサイト <https://www.npokaikijun.jp/>

- ・「適用法令・医薬品業界内ルール・武田薬品工業株式会社の社内規定などに照らして不適格と判断される場合や、武田薬品工業株式会社のビジネスへ有利な影響をもたらす可能性がある」と判断される場合には、助成対象とはなりません」というのは、どのようなことでしょうか。

→一例として、団体役員に医療従事者がおられる場合等となります。

5. 助成の内容

- ・「助成金額は財政規模の1/2までとする」とはどういうことでしょうか。
→たとえば、財政規模が年間800万円の団体であれば、助成金額の上限は400万円になります。
- ・「財政規模」は何をさしますか？
→年間の収支規模です。
- ・「人件費、事務局経費総額の内、応募事業が占める割合に応じて算出してください」とはどういうことでしょうか。
→団体の全事業に対して、応募事業が占める割合が10%であれば、事務局経費の助成対象額の上限は10%になるということです。まだ、ここでいう人件費は、団体の管理運営にかかる費用です。
- ・申請事業の主担当者の人件費を計上したいです。いくらまで計上できますか。
→事業担当者の人件費を事業費として計上することができます（1人20万円/月まで）。
ただし、賞与、社会保険料、通勤交通費は助成の対象となりません。
- ・事務局として借りている物件の一部はシェルターとしても利用しています。家賃を計上したい場合はいくらまで計上できますか。
→シェルターとして利用している面積比に応じて算出してください。
- ・継続助成のしくみがありますが、プロジェクト全体の期間はどのくらいあるのですか。
→プロジェクト全体は2022年4月～2025年3月までの3年間です。
- ・継続助成を考えている場合は、どうすればよいですか。
→単年度以上の取り組みとして実施したい事業については、応募事業にその旨記入したうえで、今回の助成期間についての計画を記入してください。ただし、継続事業においても、毎年申請と審査が必要になります。今回採択された場合も、継続の保証はありません。

6. 応募方法

- ・メールでの応募は可能ですか。
→郵送にて、応募受付期間内（必着）にお送りください。団体印を忘れずに捺印願います。
- ・応募用紙には書ききれない情報があるので、資料を添えて送りたいと思います。
→選考は原則として応募書類のみで審査されます。必要と思われる情報は、応募用紙に記載してください。また、応募用紙で指定されたスペース内での記載をお願いします。
- ・応募用紙を郵送するときに、団体の定款、事業報告書、会計報告書を同封する必要はありますか。
→応募時点では、応募書類のみをお送りください。
選考にあたり、ご提出をお願いする場合がございますので、その際はご提出をお願いします。

7. 選考方法と選考基準

- ・応募書類は【選考基準】により審査されます。ご確認ください。

8.助成手続きなど

- ・助成金の振り込みは、ゆうちょ銀行や信用組合でも可能ですか。
→いずれの金融機関も可能です。ただし、振込については団体名義の口座になります。
個人名義の口座への振り込みはできません。

9.応募先・問い合わせ先（助成事務局）

- ・お問い合わせは原則として、事務局あてのメールにてお願いします。

以上